

令和5年度消防庁予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁予算 概算要求の概要

「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和4年7月29日閣議了解)を踏まえ、8月末に令和5年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和5年度消防庁予算概算要求の概要について解説します。

「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

(令和4年7月29日閣議了解)

令和5年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定。以下「基本方針2022」という。)及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定。以下「基本方針2021」という。)に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

(略)

1. 要求・要望について

(5) その他の経費

一般歳出のうち、上記(1)、(3)及び(4)に掲げる経費を除く経費(以下「その他の経費」という。)については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額(以下「要望基礎額」という。)の範囲内で要求する。

(略)

(6) 重要政策推進枠

令和5年度予算においては、新しい資本主義の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション(GX)への

投資及びデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資への予算の重点化を進めるとともに、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を徹底し新しい資本主義実現の基礎的条件である国家の安全保障を確保する等のため、「基本方針2022」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が(3)に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「重要政策推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

(注) (1)年金・医療等に係る経費、(2)地方交付税交付金等、(3)義務的経費、(4)東日本大震災からの復興対策に係る経費

令和5年度概算要求総額は、151.3億円(デジタル庁一括計上分を除くと136.2億円)であり、一般会計148.8億円、東日本大震災復興特別会計(以下「復興特会」という。)2.5億円となっています。なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる事業については、別途事項要求としています。

一般会計148.8億円には、新しい資本主義の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション(GX)への投資及びデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資への予算の重点化を進めるとともに、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を徹底し新しい資本主義実現の基礎的条件である国家の安全保障を確保する等のための経費(以下「重要政策推進枠」という。)として、22.6億円が含まれています。重要政策



推進枠として要求している主な事業は、災害時の国・地方公共団体の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実0.5億円（新規）、小型救助車の整備1.5億円、建物崩壊・土砂監視センサーの整備1.0億円（新規）、消防防災科学技術研究推進制度1.3億円などとなっています（各事業の詳細については後述）。

令和5年度概算要求額は、令和4年度消防庁一般会計予算126.2億円に対して22.7億円増（18.0%増）、令和4年度復興特会3.5億円に対して1.0億円減（28.5%減）となっています。なお、消防団関連予算については、令和4年度消防庁一般会計予算に対して0.9億円増（12.4%増）の8.3億円となっています。

令和5年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額	151.3億円(デジタル庁一括計上分を除くと136.2億円) + 事項要求	
○一般会計	148.8億円	○復興特別会計 2.5億円
	(対前年度比22.7億円、18.0%増)	(対前年度比1.0億円、28.5%減)

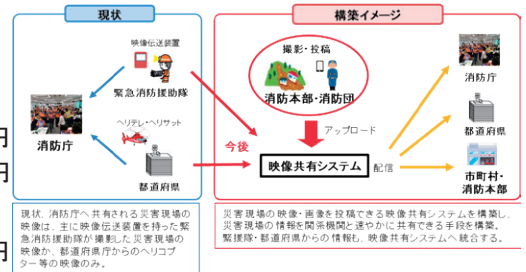
<主な重点取組事項>

1. 消防防災分野のDXの推進 8.0億円+事項要求

- 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実
- 消防団災害対応高度化推進事業
 - ・ 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習等を実施
- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討
 - ・ 傷病者の医療情報等の閲覧を可能とするシステムの構築を検討

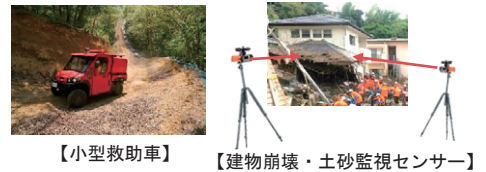
【新規】0.5億円
【新規】0.4億円

1.0億円



2. 緊急消防援助隊の充実強化 55.8億円+事項要求

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両・資機材など) 49.9億円
- 無償使用車両・資機材の整備等(拠点機能形成車など) 事項要求
- 小型救助車の整備 1.5億円
- 建物崩壊・土砂監視センサーの整備 【新規】1.0億円



3. 常備消防等の充実強化 18.2億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 14.3億円
- 救急需要対策の更なる充実強化等 1.0億円
 - ・ 電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進



【耐震性貯水槽】



【備蓄倉庫(地域防災拠点施設)】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化 8.3億円+事項要求

- 消防団加入促進広報の実施 2.3億円
 - ・ 女性や若年層などの消防団への加入促進のための各種広報活動を充実強化
- 消防団の力向上モデル事業 3.0億円
 - ・ 企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及などのモデル事業の充実
- 自主防災組織等活性化推進事業 【新規】1.0億円
 - ・ 避難の実効性確保、防災教育や住民への防災啓発、消防の補完事業など自主防災組織等を活性化させるための取組を支援
- 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 事項要求
- 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求



電車内モニター広告



消防団員の
入団促進用ポスター

【消防団加入促進広報】



【多機能消防車の無償貸付】



ドローン



ボート



排水ポンプ



高視認性
活動服

【救助用資機材の補助対象(例)】



企業等と連携した加入促進



災害現場で役立つ訓練

【消防団の力向上モデル事業(例)】

5. 火災予防対策の推進 4.5億円

- 消防法令に係る違反是正推進 0.2億円
 - ・ 悪質性の高い消防法令違反に対する告発要領の策定等の検討
- 国際消防防災フォーラムを活用した海外展開の推進 0.4億円
 - ・ 日本の規格・認証制度の普及推進や日本企業に製品を紹介する場の提供



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化 17.3億円+事項要求

- 小規模市町村の災害初動対応能力向上支援事業 【新規】0.1億円
 - ・ 都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援の実施
- 国民保護のための地下施設等の避難施設への指定の加速化【新規】0.1億円
 - ・ 知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【訓練支援事業(イメージ)】

8. 科学技術の活用による消防防災力の強化 5.2億円

- 消防防災科学技術研究推進 1.3億円
 - ・ 新技術の研究開発に対する支援や製品化の取組の支援



【女性消防吏員の採用ポスター】

9. G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 8.2億円



2 主要施策

令和5年度概算要求における主要項目は、次の9つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

なお、概算要求額にはデジタル庁への一括計上分が含まれているものもあります。

(1) 消防防災分野のDXの推進

災害時に消防本部・消防団が入手した現場の映像等を国・自治体間で共有できるようにするための「消防庁映像共有システム」の整備に向けて検討する経費として、0.5億円（新規）を要求しています。

また、全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施し、消防団の災害対応の高度化を推進するための経費として0.4億円（新規）を要求しています。

さらに、消防法令（火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野）における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実するため、0.8億円を要求しています。



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるために必要な車両・資機材等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を要求しています。

また、急傾斜地・狭隘なアクセスルートの各種災害（例：土砂災害、林野火災、大雪）においても迅速な救助活動が行えるように、小型、登坂能力、走破性、資機材搬送能力に優れた小型救助車を整備する経費として1.5億円を要求しています。

上記のほか、救助活動中の安全管理体制の強化を目指し、余震による建物崩壊、土砂再崩落等の兆候をい

ち早く検知し、活動中の隊員に知らせ、安全を確保するための建物崩壊・土砂監視センサーを整備する経費1.0億円（新規）についても要求しています。



【小型救助車】

(3) 常備消防等の充実強化

○広域化等による常備消防の充実強化

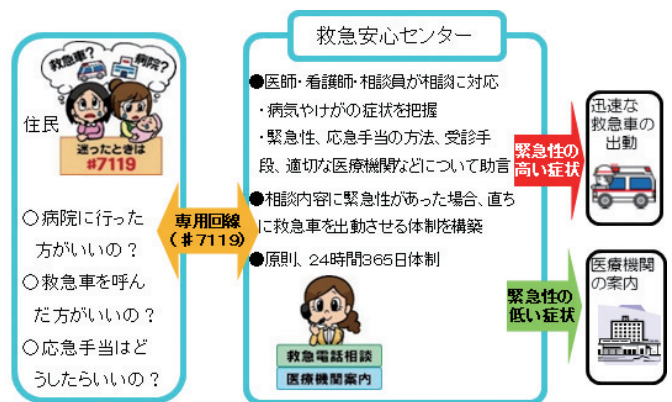
消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進する経費として0.2億円を要求しています。

また、住民生活の安心・安全を確保するために防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金14.3億円を要求しています。

○救急・救助体制の確保

住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進等するための経費として1.0億円を要求しています。

また、自然災害やNBCテロ災害対応の充実強化を図るため救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成するための経費として0.2億円を要求しています。



【救急安心センター事業（#7119）イメージ】

○人材育成

ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン

運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発に係る経費0.1億円を要求しています。

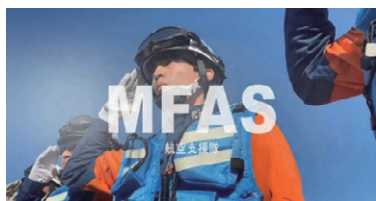
また、消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、e-ラーニングシステムのコンテンツ制作等に係る経費0.5億円を要求しています。

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実するため、3.0億円を要求しています。

また、女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動に係る経費として2.3億円を要求しています。

このほか、地域の防災力を一層向上させるため、避難の実効性確保、避難所運営支援、防災教育や住民への防災啓発、消防の補完事業など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施する経費として1.0億円(新規)を要求しています。



【消防団PRムービーコンテスト】
(R3年度最優秀賞 (盛岡市消防団))



【電車内モニター広告】



【記者会見イベント】



【消防団員の入団促進用ポスター】

(5) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

昨年12月に発生した大阪市北区ビル火災を受けて

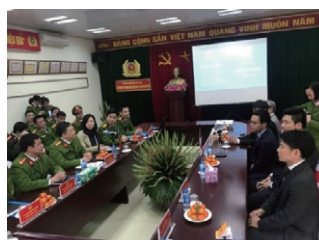
実施した緊急立入検査等において、多数の消防法令違反が確認されたことを踏まえ、繰り返し違反などの悪質性の高い違反に対する告発要領の策定等を検討するための経費として、0.2億円を要求しています。

○危険物施設等の安全対策の推進

危険物施設におけるカーボンニュートラルに向けた取組みとして、普及が進んでいるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策を検討する経費0.9億円を要求しているほか、増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに先進的な取組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討する経費として0.2億円を要求しています。

○消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供するための経費として0.6億円を要求しています。



【ベトナムとの消防分野における協力覚書に基づく協議 (H31年1月)】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

(6) 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

○地方公共団体の災害対応能力の強化

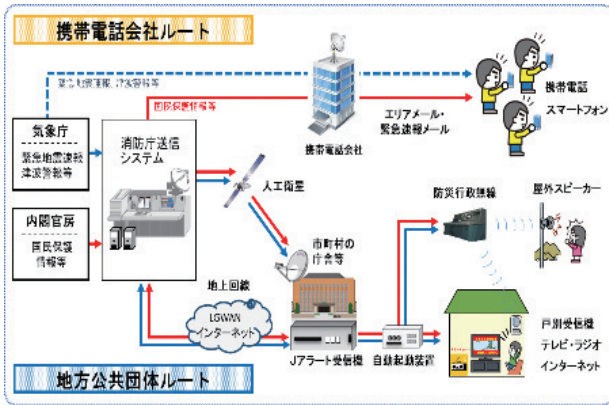
小規模市町村の災害初動対応力向上のため、都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援を実施する経費として0.1億円(新規)を要求しています。

また、市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナー、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修の実施のほか、インターネット上で子供が楽しみながら学べる「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツを充実するための経費として、0.4億円を要求しています。

○地方公共団体の国民保護体制の強化

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣する経費として、0.1億円(新規)を要求しています。

また、全国瞬時警報システム（Jアラート）について確実な運用を継続的に実施するための経費や「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保するための経費として、6.4億円を要求しています。



【Jアラート発信（イメージ）】

(7) 消防防災分野における女性や若者の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍推進

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象としたWEBセミナー等の開催や、消防本部に対し、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣や幹部向け説明会を開催するための経費として0.4億円を要求しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団への女性や若者等の加入促進

先述のモデル事業の充実（再掲）として3.0億円や各種広報活動に係る経費（再掲）として2.3億円を要求しているほか、地域防災力充実強化大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を要求しています。

(8) 科学技術の活用による消防防災力の強化

○消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

消防防災科学技術研究推進制度（新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進）に係る経費として1.3億円を要求しています。

また、ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発0.6億円、救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発0.4億円、消火活動時の殉職・受傷事故を防止するために放水や建物構造の違いによる火災の進展等を可視化できるシミュレーション技術等の研究開発0.4億円を要求しています。



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果（高圧水駆動カッター）】

(9) G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

サミット開催期間中における消防・救急体制に万全を期すため、関係施設に対する事前査察、警戒部隊の応援体制の構築及びNBC等テロ対応資機材の整備等を実施する経費として8.2億円（新規）を要求しています。

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興特会）

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金2.2億円を要求しています。

以上が、令和5年度消防庁予算概算要求の概要です。

問い合わせ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506